

本学の長期方針・中期目標計画 2025 年度版

【1】まえがき

18 歳人口減少の厳しい情勢のなか、本学生き残りのため長期的立場に立って教育研究の方針（戦略）を検討し、全学で共有すること、またそれらの方針に基づいて中期的な重点化施策や新たな施策を実施することは重要である。この目的のため、副学長・学部長会議のもとに教育・研究基盤WG*を設置し、毎年「本学の長期方針と中期目標・計画」等の見直しを行っている。

*WGメンバー：副学長・学部長会議メンバー（学長、副学長、学部長）および学務関連合同委員長会議メンバー（教務主任、入学委員長、学生部長、キャリア就職委員長、教育開発センター長）より構成する。

本学の創立 60 周年にあたる昨年度（2023 年度）に、およそ 20 年後の本学の姿を描き、内外に宣言するものとして長期ビジョン「KAIT Vision 60」が策定、公表された。その中で、2050 年頃を見据えた長期目標『伝統を礎に未来をつくる大学へ』、ならびにそれを実現するための 4 つの長期方針が策定された。これからは、この長期目標、長期方針のもと、「建学の理念」「学生本位主義」「時代変化への対応」を基盤とし、教育、研究、地域貢献等の諸施策に取り組むこととなる。

2024 年度からの長期方針では、昨年度までの 3 つの長期方針から、「KAIT Vision 60」で示された 2050 年に向けた新たな 4 つの長期方針を設定した。そして、長期方針を具体的に実現するための中期目標計画として、2024～2028 年度の 5 年間に実施すべきことを定めた。

長期方針（基本戦略）、中期目標・計画、個別事業計画の関係を図 1 に示す。中期目標・計画にもとづき、各部署・委員会が実施する個別事業計画（1 年毎）へと展開する構成である。



図 1 長期方針（戦略）と中期目標・計画の位置づけ

【2】長期目標

本学の建学の理念「科学技術立国に貢献する人材育成、教育研究を通じて地域社会との連携強化に努める」、基本姿勢「学生本位主義」「時代変化への対応」のもと、2050 年を展望して、「伝統を礎に未来をつくる大学へ」を本学の長期目標に定める。

[長期目標] 伝統を礎に
未来をつくる大学へ

【3】長期目標実現のための長期方針

大学の役割として教育、研究、地域貢献（社会貢献）に、これら活動を支える大学組織を加えて、本学が力を入れていく4つの長期方針を次のとおりに定める。

- (1) 大学組織：多様な構成員が協働し、学生育成へ全力を尽くせる柔軟で強固な組織となる
- (2) 教育・学生支援：「力と自信がつく教育」を発展させ、生涯成長を続ける人材を育成する
- (3) 研究：地域社会と連携し、新たな知識・技術・価値を創出する拠点となる
- (4) 地域貢献：人生100年時代、地域の知の拠点として頼られる大学となる

これら長期方針の関係図を図2示す。

個々の方針について具体的な考え方と関連施策（中期目標・計画）を、次ページに順番に示す。

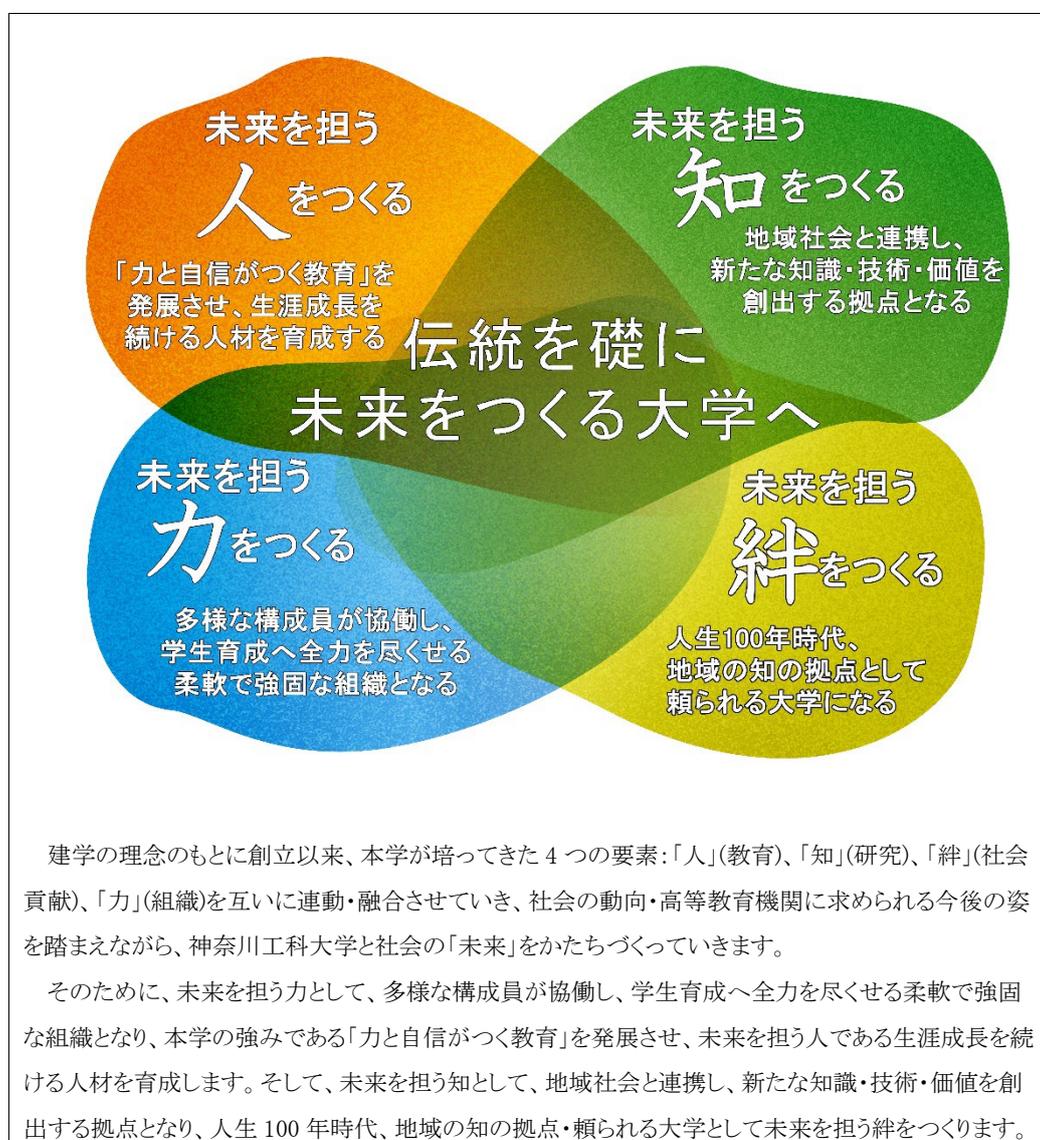


図2 神奈川工科大学の4つの長期方針

長期方針 1 【大学組織・運営】

多様な構成員が協働し、学生育成へ全力を尽くせる柔軟で強固な組織となる

未来を担う「教育」、「研究」、「社会貢献」の基本方針を推進するため、理事会、職員、教員、学友会、同窓会、それぞれの特色を活かしつつ、協働することができる組織を構築する。教職員間、学科・学部間、事務部署間での意見交換の機会を大切に、本学教職員の絆を深め、時代および社会の変化に対応し、柔軟に改善し続けることが可能な体制にする。未来を担う人材の育成においては、学生本位主義のもと、学生の多様性に対応し、学修、生活、進路等について総合的にサポートする体制を充実させ、変化する社会の中でも力を発揮することができる教育を進める。また、初等・中等教育との連携、地域社会との連携を深め、生涯にわたって活用される大学となるための組織力の強化を図る。

さらに、教育・研究・入学者確保・補助金獲得等、本学の未来に向けて立案された戦略を推進するため、本学が有する人的、物的、経験的資源を有効活用し、総合的かつ横断的にコーディネートする部署「総合企画支援室（仮）」を設置し、運用する。ICT・AI・データサイエンス等の DX を活用することで創造的時間をつくり、人々の交流を活性化し、地域社会および企業との連携拠点となり、新たな知識・技術・価値を創出しながら、地球環境の保全と好循環をもたらす社会・地域の実現に貢献する組織になることを目指す。

中期目標・計画（2024～2028 年度）では、表 1 に示した(1)～(4)の項目を実行する。この中で長期方針に関しては「協働する組織，総合企画部署の構築に向けての計画立案」を行う（中期目標(1)）。合わせて、昨年度までの「大学組織・運営」の実行目標・計画を引き続き計画する（中期目標(2)～(4)）。

表 1. 【大学組織・運営】の中期目標・計画

中期目標・計画（2024～2028 年度）	内容
(1)協働する組織の構築への計画立案	<ul style="list-style-type: none"> ・総合企画部署の中長期計画立案 ・協働する組織構築計画立案と実行 ・地域社会と連携する組織の強化
(2)教学マネジメントの強化	<ul style="list-style-type: none"> ・長中期目標の点検，評価 ・内部質保証システム強化 ・3 ポリ中心の教育運用
(3)大学運営基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・広報の充実・強化 ・政府施策への対応強化 ・安全，安心なキャンパス化推進 ・財務基盤の安定化
(4)大学運営の DX 化推進	<ul style="list-style-type: none"> ・情報基盤，組織の強化 ・教育研究，学生支援の DX 化推進 ・事務処理の DX 化推進

長期方針 2【教育・学生支援】

「力と自信がつく教育」を発展させ、生涯成長を続ける人材を育成する

建学の理念の中核をなす「豊かな教養と幅広い視野を持ち、創造性に富んだ技術者を育てて科学技術立国に寄与する」ことにもとづき、これまで培った「力と自信がつく教育」を発展させ、**生涯成長を続ける人材の育成**を図る。そのために、教職員が一体となって多様な学生一人ひとりの可能性を見出し、導き伸ばすことで時代・社会の変化に対応していくための基礎を形成する教育を行う。さらに大学院においては、新たな時代を迎える社会の要望に柔軟に答えながら、**応用力および実践力を身につけ、未来をつくり支えていく人材**を育てる。実践的教育および社会実装を進める教育においては、地域連携、産官学連携を組み込んだ実体験・実経験重視の PBL 教育をカリキュラムの中心に据え、社会から求められる質保証に応えるものとし、学生が満足し自信をもって卒業できるものとする。

また、時代のニーズに応えた教育として、Society 5.0 に対応した全学的な数理・データサイエンス教育の拡大・強化を図るとともに、SDGs にも対応し、自然環境と共生し持続可能でよりよい社会のづくり手を育む教育も行う。

さらに、本学が担う教育は在籍する学生に留まらない。初等・中等教育との連携においては知的創造性の形成、主体的・協働的に取り組む態度の育成に関わり、大学の資源を活用して**次世代人材の教育をサポート**する。社会人の学びにおいては、時代の変化に対応したリカレント・リスキリング教育や心の豊かさや生きがいの充足をもたらす学修の場を提供するとともに地域連携を一層推進し、**生涯にわたり活用される大学**となる。

中期目標・計画（2024～2028 年度）では、表 2 に示した(1)～(4)の項目を実行する。この中で長期方針に関しては「生涯成長を続ける人材育成に向けての計画立案」を行う（中期目標(1)）。合わせて、昨年度までの「教育および学生支援」の実行目標・計画を引き続き計画する（中期目標(2)～(4)）。

表 2. 【教育・学生支援】の中期目標・計画

中期目標・計画 (2024～2028 年度)	内容
(1)生涯成長を続ける人材育成に向けた計画の立案	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯成長を続ける人材育成プログラムの計画立案 ・リカレント、リスキリング教育の計画・実施 ・仮想キャンパスによる生涯学修環境の計画・構築
(2)時代・社会の変化に対応した教育改革	<ul style="list-style-type: none"> ・学生の多様性に応じた基礎力養成と学修環境整備 ・教育デジタル化による教育力向上 ・時代変化に対応した教育組織・環境の構築
(3)時代ニーズに応えた教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・Society 5.0 に対応した高度専門教育推進 ・SDGs 関連教育の強化 (GX, 環境・エネルギー) ・高度技術者人材教育の推進 (大学院教育改革推進)
(4)学生の多様性に対応する学生総合支援の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・総合的な学生サポート体制の整備・推進 ・学修, 生活, 就職サポートの充実 ・学生の意欲的活動への積極的な支援

長期方針 3 【研究】

地域社会と連携し、新たな知識・技術・価値を創出する拠点となる

未来を担う学生とともに、「人生 100 年時代、人々の生活・健康を支え、よりよく生きる」ための支援、カーボンニュートラルをはじめ地球環境の保全と利用の好循環を創成する研究を推進する。本学がこれまで培ってきた研究分野・研究体制を尊重しつつ、**研究スタッフとして活躍の場を有する大学院生**を含め、本学のすべての教職員が協働し、常に社会に目を向け、社会課題の解決に資する研究を推進して社会実装へ挑戦する。さらに、新たな社会である Society 5.0 関連の研究を推進し、**地域社会および企業との連携強化**を図り、サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させた**まちづくりの一端を担う存在**となる。そして、20 年後の未来において、**新たな知識・技術・価値を創出する研究拠点**となるために、学内の研究資源を整備し、有機的に機能させることで基礎研究の推進力の強化を図る。その相乗効果により加速的に結果をもたらす**学内共同研究の育成、新分野の研究が芽吹く仕組みの創成**を図る。併せて、本学が生み出す研究成果・技術力をサイエンス教育に活かし、未来の研究開発を担う人材の育成に貢献する。

中期目標・計画（2024～2028 年度）では、表 3 に示した(1)～(4)の項目を実行する。この中で長期方針に関しては「新たな知識・技術・価値を創出する研究拠点の実現に向けた計画立案」を行う（中期目標(1)）。あわせて、昨年度までの「研究」の実行目標・計画を引き続き計画する（中期目標(2)～(4)）。

重点研究の分野・テーマ

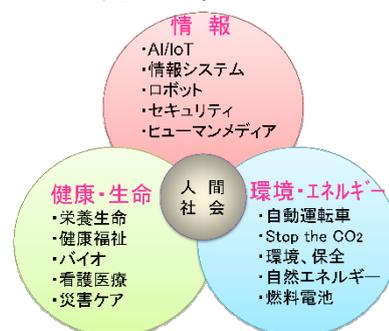


表 3. 【研究】の中期目標・計画

中期計画（2024～2028 年度）	内容
(1)新たな知識・技術・価値を創出する研究拠点の実現に向けた計画立案	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の研究拠点への計画立案 ・新分野の研究が芽吹く仕組み創成 ・人の生活に寄り添う未来をつくる研究企画
(2)社会課題解決に資する研究の推進と社会実装	<ul style="list-style-type: none"> ・重点 3 分野の研究育成強化（e スポーツ含む） ・Society 5.0, SDGs に対応する研究の推進 ・地域連携研究, 政府・県プロジェクトへの参加
(3)基礎研究（シーズ創造）の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・研究環境の整備 ・研究資源の有機的な運営 ・学生の研究プロジェクトへの参加支援
(4)研究推進と研究コンプライアンスの強化	<ul style="list-style-type: none"> ・外部資金獲得の推進 ・研究コンプライアンスの強化 ・研究支援業務の DX 化

長期方針 4 【地域貢献】

人生 100 年時代、地域の知の拠点として頼られる大学となる

神奈川の歴史・伝統を重んじながら、未来の日本および未来の暮らしをつくり支えるために、**本学と地域社会・産業とのつながりを強化**し、本学教職員および学生と地域の人々との絆を育み、社会に貢献する活動を行う。さらに、ICT・AI・データサイエンス等の新技術を駆使し、**社会や地域の課題の解決**を図るとともに、新たな価値を創出し、**Society 5.0**を先行的に実現するまちづくりの拠点となることを目指す。

人生 100 年時代を迎えるにあたり、地域のすべての人々が充実した生活を送れるように**生涯学修の機会**を提供する。小学校および中学校教育に対しては、**研究事例や成果等を用いた科学リテラシー教育**および**体験授業**を提供し、地域に根ざした**連携教育**を行い、未来を担う人材育成に貢献するとともに、本学の知名度・ブランド力を向上させる。また、地域の医療・福祉の向上への貢献を進め、人々の健康づくり、ならびに防災・災害ケア等の活動の促進、特に学生の**地域貢献活動**を継続的にサポートし、**学生と地域の人々との共生**を図り、持続的で活気に溢れるまちづくりに貢献する。加えて、物流の拠点として**発展が進む県央地区の地理的条件**を活用するとともに、**ネットワーク技術**を活用し、人々の交流、グローバルな連携を進め、本学の人的・物的資源の活用を推進し、社会に貢献する。そして、本学の社会貢献、地域貢献によって実現を目指す「社会・地域の発展と自然環境との共生、本学に関わるすべての人々との絆」を次の世代へ継承する。

中期目標・計画（2024～2028 年度）では、表 4 に示した(1)～(5)の項目を実行する。この中で長期方針に関しては「地域の知の拠点として頼られる大学の実現に向けた計画立案」を行う（中期目標(1)）。合わせて、昨年度までの「地域貢献・連携」の実行目標・計画を引き続き計画する（中期目標(2)～(5)）。

表 4. 【地域貢献】の中期目標・計画

中期計画（2024～2028 年度）	内容
(1) 知識・技術・価値を創出する地域拠点の実現に向けての計画立案	<ul style="list-style-type: none"> ・頼られる大学の実現への計画立案 ・持続的で活気に溢れるまちづくり支援の計画立案 ・地域の人々との共生、連携強化の施策策定
(2) 地域連携・貢献センター活動の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・センターの企画・調整・広報活動強化 ・地域課題への参画推進
(3) 地域連携に基づく災害ケア体制の推進、強化	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の安全安心に向けた活動の強化 ・地域連携災害ケアに関する研究活動推進
(4) 地域自治体との連携と広報	<ul style="list-style-type: none"> ・地域連携、産学官民の異なる分野の連携強化 ・学生主体の地域活動の規模・分野の充実 ・地域貢献活動の広報強化
(5) 地域貢献への大学資源の活用強化と地域人材の参画推進	<ul style="list-style-type: none"> ・リカレント・リスキリング型の地域生涯教育実施 ・理科教育、情報技術教育等の支援 ・大学の人的・物的資源活用推進

【4】長期目標実現に向けた「中期目標・計画（2024年度～2028年度）」

長期目標（2050年）である「伝統を礎に未来をつくる大学へ」を実現するための、大学組織・運営、教育・学生支援、研究、地域貢献に関する長期戦略（基本方針）に沿った、中期目標・計画（2024年度～2028年度）を策定する。

長期目標、長期方針、中期目標・計画、個別事業計画の関係（2025年度）を図3に示す。

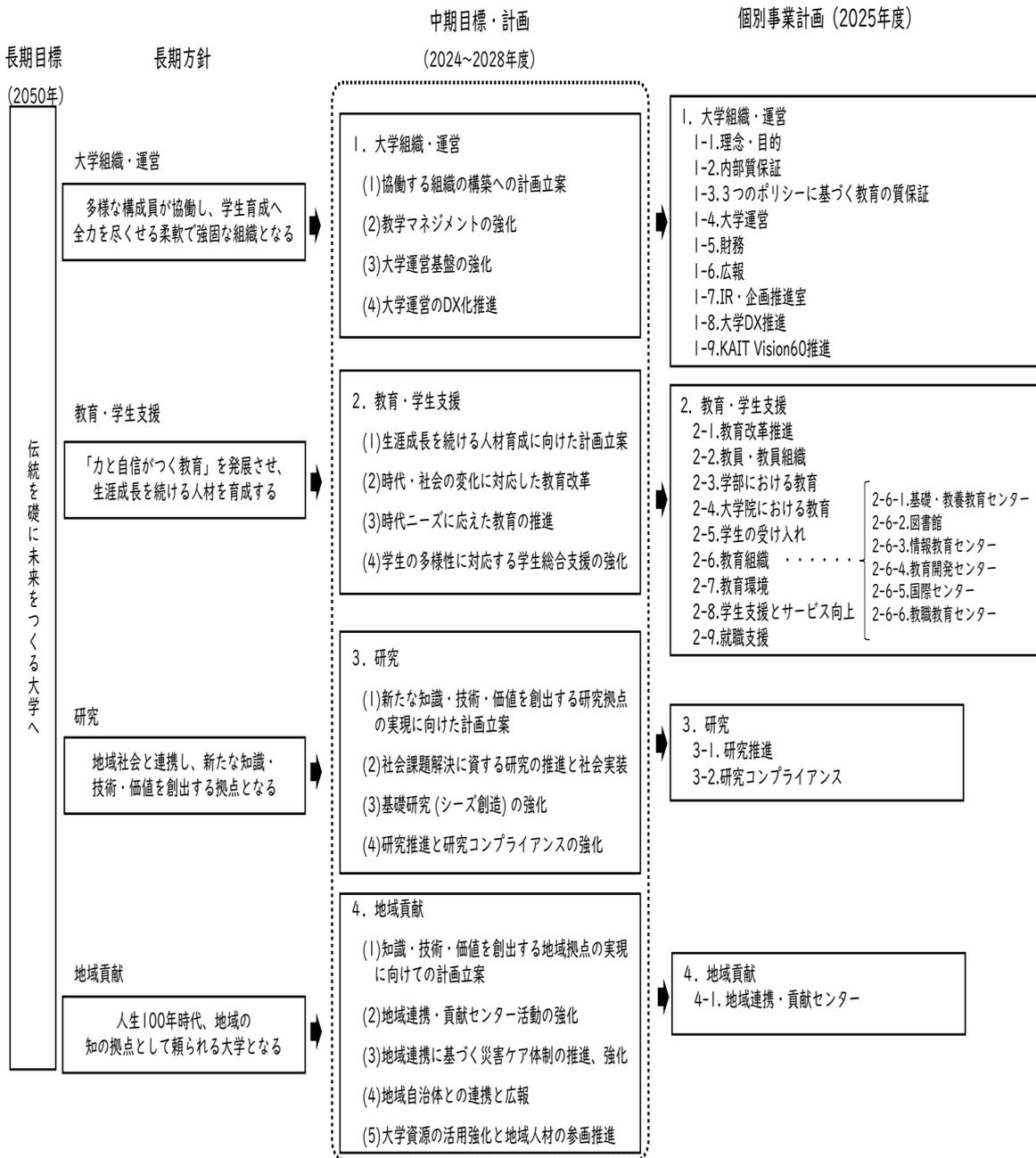


図3 長期方針と中期目標・計画および個別事業計画

中期目標・計画（2024～2028年度）

1. 大学組織・運営

（1）協働する組織の構築への計画立案

対応する個別計画（2025年度）：1－9

長期方針にある「協働することができる組織」の構築に向けた各種検討を行い、組織や実施内容の計画を行う。その中で、本学が有する各種資源を有効活用した企画を担う「総合企画支援室（仮）」を期間内に設置して、その長中期計画を立案する。また協働する組織の構築、地域社会と連携する組織の長中期計画を策定して、期間内に関連した組織を設置する。

<実施計画>

2024年度	総合企画支援室（仮）の設置，同支援室の長中期計画作成。
2025年度	支援室の中期計画にそった実行。必要な組織、実施内容の具体化。
2026年度	学内の協働推進と地域社会連携推進の組織、実施内容の具体化。
2027年度	支援室中期計画にそった活動実施と長期計画の見直し（次期中期計画案策定）。
2028年度	「協働することができる組織」の構築の具体的な実施計画の策定・公表。

（2）教学マネジメントの強化

対応する個別計画（2025年度）：1－2、1－3

自己評価委員会を中心とした内部質保証の体制を強化する。長中期目標・計画、個別年度計画のPDCAサイクルを、自己評価委員会を中心に運用して、教育、研究、社会貢献活動の内部質保証を高める。また、3つのポリシーに基づく教育運用を確実に継続するために教学マネジメントを強化する。2025年度に受審予定の認証評価に対応して、改善点を修正する。

<実施計画>

2024年度	内部質保証体制の課題点検および強化に向けた施策実施。（PDCAサイクルの確認）
2025年度	教学マネジメント体制の課題点検および強化に向けた施策実施。
2026年度	認証評価の指摘事項等の改善・修正。
2027年度	認証評価の指摘事項等の改善・修正。
2028年度	中期目標・計画の達成度評価と次期中期計画案策定。

（3）大学運営基盤の強化

対応する個別計画（2025年度）：1－4

ガバナンス体制、マネジメント体制、コンプライアンス体制のさらなる強化、改善を進める。また内部統制およびSD活動のさらなる充実をはかる。政府施策への対応を強化するための組織を設置する。また、広報を強化して、特にターゲットを明確にした効果的な広報を戦略的に推進する。災害対策、感染症対策を強化して、教育研究および運営業務が継続できる体制を整備する。収支構造の継続的な見直しにより、資源配分の最適化を図り収支均衡を確保するとともに、財務基盤の安定化により、施設整備等の諸施策展開に必要な金融資産を拡充する。

<実施計画>

2024年度	政府施策対応組織の設置。SD体制の課題点検および強化に向けた施策実施。
2025年度	広報戦略の見直し、新方針・計画の策定。災害・感染症対策の新計画の策定。
2026年度	認証評価の指摘事項等の改善・修正。
2027年度	認証評価の指摘事項等の改善・修正。
2028年度	中期目標・計画の達成度評価と次期中期計画案策定。

(4) 大学運営のDX化推進

対応する個別計画（2025年度）：1－8

先進IT大学の基盤となる最新のICT基盤設備の全学導入および機能強化を継続していく。また全学ICT運用を「ICT統括本部」を中心とした体制で行う組織改革を進める。新たなICT基盤を活用して、教育・研究および事務部門のDX推進を一層すすめて、大学運営の生産性の向上をめざす。

<実施計画>

2024年度	ICT統括本部の中期計画策定・公表。
2025年度	大学（教育、研究、業務部門）のDX化状況の調査、公表。
2026年度	認証評価の指摘事項等へのDX面での対応。
2027年度	DX化による大学運営の生産性向上の評価。
2028年度	中期目標・計画の達成度評価と次期中期計画案策定。

2. 教育・学生支援

(1) 生涯成長を続ける人材育成に向けた計画の立案

対応する個別計画（2025年度）：1－9

長期方針にある「生涯成長を続ける人材育成」に向けた各種検討を行い、それに必要な組織や実施内容の計画を行う。その中で、「生涯成長を続ける人材育成プログラム」の長中期計画を立案する。関連して、中期計画期間内にリカレント、リスキリング教育の計画・実施して、その成果を次期中期計画へとつなげる。また、仮想キャンパスによる生涯学修環境を期間内に計画・構築する。

<実施計画>

2024年度	「生涯成長を続ける人材育成」検討WG設置、同WG活動の実行計画作成。
2025年度	WGにて、リカレント、リスキリング教育の実施計画策定。
2026年度	WGにて、仮想キャンパスによる生涯学修環境の具体化と実施計画作成。
2027年度	中期計画にそった実施と長期計画の見直し（次期中期計画案策定）。
2028年度	「生涯成長を続ける人材育成プログラム」の長中期計画策定と公表。

(2) 時代・社会の変化に対応した教育改革

対応する個別計画（2025年度）：2－1

「時代変化への対応」、「学生本位と質保証」を核とした教育改革を推進する。そのために、時代変化に対応した教育組織・教育環境を計画・順次実施していく。特に、学生の多様化対応

の基盤となる基礎力養成教育を強化する。そこでは、高校までの学びに対応すべく、基礎学力不足を入学前教育と初年次教育で習得させる仕組みを構築する。そして、教育内容に合わせた教員組織と教育環境を計画して、教育力の向上、教育支援の充実を図る。現在の教員構成を基本としつつ、多様な教育内容へ対応するために実務家教員、外国人教員の採用・増員計画を策定する。また、デジタル技術を駆使した新教育・学修システムの構築と運用を全学的に推進する。その中でオンライン教育・学習を本学の教育活動に積極的に取り込む。これにより学生個々に適した教育を提供して、学力向上と人間力向上を資する。

<実施計画>

2024年度	新たな教員構成計画（採用計画含む）の策定。
2025年度	学部学科新構成、新教育課程の実施状況調査と改善策策定（PDCA）。
2026年度	認証評価の指摘事項等の改善・修正。
2027年度	学部学科新構成、新教育課程の完成年度調査と改善策策定（PDCA）。
2028年度	次期中期計画案策定。

（３）時代ニーズに応えた教育の推進

対応する個別計画（2025年度）：2－3

Society 5.0 に対応した教育内容・教育課程の導入・編成を推進する。特に全学的な AI 教育（基礎、応用）を確実に推進する。また、産学連携教育を全学的に実施する。さらにグローバル人材育成や SDGs に関する教育プログラムを導入する。グローバル化では TOEIC スコア向上施策、英語による授業の開講、留学生受け入れを進める。

大学院教育について、大学院改革推進プロジェクトによる改革を推進する。時代変化に対応した教育改革を実施して、教育面の充実をはかる。大学院での教育・研究双方で産学連携を積極的に取り入れて、さらに大学院生の研究活動を高める施策を実施する。また、大学院教育のグローバル化に対応するための英語による授業実施準備を進める。これらに適した専攻構成、教員組織の改革を同時に実施する。

<実施計画>

2024年度	各種施策（AI 教育、産学連携、グローバル、SDGs）の状況調査と改善策策定。大学院の改組、新教育体系の計画。
2025年度	認証評価の指摘事項等の改善・修正。大学院の改組、新教育体系の計画・実施。
2026年度	認証評価の指摘事項等の改善・修正。
2027年度	各種施策の新たな計画検討、次期中期計画案策定。
2028年度	各種施策、大学院改革の検証。

（４）学生の多様性に対応する学生総合支援の強化

対応する個別計画（2025年度）：2－8

学生総合支援統括委員会を中心とした総合的な学生支援体制を整備・強化して、シームレスな学生支援を実行する体制を 2028 年度までに整備する。学習支援、生活支援については学生情報分析に基づく支援を強化して、そのための学生データベースを構築する。学習・生活支援では卒業時の学生満足度向上を、就職支援では希望を満ち納得できる就職の実現、現在の高

い就職率の維持と更なる向上を目指して進路支援を強化する。本学教育・学生支援についての卒業生や企業等による評価を定期的実施して、学生支援の PDCA サイクルに活かす仕組みを構築する。課外活動、留学、ボランティア活動、ピアサポートなど、学生の自主的・意欲的活動への積極的な支援を向上させる。そのための人的、経済的な総合サポート体制と活動の広報推進体制を整備する。

<実施計画>

2024 年度	学生総合支援統括委員会による学生サポート体制の実施計画（中期）策定。
2025 年度	学生情報分析検討 WG 設置と、WG の実施計画（中）策定。 認証評価の指摘事項等の改善・修正。
2026 年度	認証評価の指摘事項等の改善・修正。 学生サポート体制の中間評価と改善策公表。
2027 年度	学生支援施策の新たな計画検討。
2028 年度	総合的な学生支援体制に関する実施状況調査。次期中期計画案策定。

3. 研究

（1）新たな知識・技術・価値を創出する研究拠点の実現に向けての計画立案

対応する個別計画（2025 年度）：3－1

長期方針にある「新たな知識・技術・価値を創出する研究拠点」の実現に向けた各種検討を行い、それに必要な組織や実施内容の計画を行う。中期計画期間で「地域の研究拠点となるための施策」の長中期計画を立案する。その中で、新分野の研究が芽吹く仕組み、人の生活に寄り添う未来をつくる研究企画を推進する組織を設置する。

<実施計画>

2024 年度	「新たな知識・技術・価値を創出する研究拠点」検討 WG を活動計画作成。
2025 年度	WG にて、新分野の研究が芽吹く仕組みの実施計画を策定。
2026 年度	WG にて、人の生活に寄り添う未来をつくる研究企画を推進する組織の具体化と実施計画作成。
2027 年度	中期計画にそった実施と長期計画の見直し（次期中期計画案策定）。
2028 年度	「地域の研究拠点となるための施策」の長中期計画策定と公表。

（2）社会課題解決に資する研究の推進と社会実装

対応する個別計画（2025 年度）：3－1

これまで進めてきた「環境・エネルギー」「情報」「健康・生命」の重点分野の研究を引き続き推進し、Society 5.0, SDGs, DX, GX の社会実装に貢献していく。特に中期計画期間では、大学で生まれた技術シーズを地域や企業に紹介したり、地域や企業の課題解決を目的とした研究テーマを設定することで、地元企業との産学共同・連携研究の実施数を増やし、地域発展に貢献する。そのため「地域産学公連家協議会（仮称）」を設立し、地域企業や自治体と密連携を図る。2028 年度目標：県内企業・行政との研究実施件数 30 件（現状 17 件）、1,000 万円/年以上の新規連携案件 1 件/年、大学発ベンチャ・NPO 設立累計 5 件。

<実施計画>

2024年度	重点分野での新たなテーマの策定（地域連携関連で5テーマ以上） 新テーマ研究の活動推進と研究成果公表（10件以上の成果発表をめざす）
2025年度	研究成果の社会実装の仕組みの再構築（起業数、特許数目標設定）。
2026年度	地元企業との連携研究実施数の公表（評価）と次期計画策定。
2027年度	新テーマ研究検討と次期重点テーマ策定。
2028年度	重点テーマの研究進捗と社会実装の総合的評価と次期中期計画案策定。

（3）基礎研究（シーズ創造）の強化

対応する個別計画（2025年度）：3－1

将来有望な研究シーズの探索を推進する。本中期計画では、生成 AI および、量子コンピューティングに代表される強化領域を定め、新規テーマを設定・研究実施する。また、将来にわたりシーズ創造が継続するための研究環境の整備、研究資源の有機的な運営のための組織、計画を立案する。あわせて学生の研究プロジェクトへの参加支援の施策を計画・実行する。

2028年度目標：科研費獲得40万円/人（現状23万円）、研究シンポジウム3件/年、学生学会受賞40件/年（現状29件/年）

<実施計画>

2024年度	シーズ創造推進WG設置、新強化領域設定・目標策定・支援着手。
2025年度	学生の研究プロジェクト参画状況調査と参加支援策公表。
2026年度	生成AIと量子コンピューティングに関する研究シンポジウム開催。
2027年度	新強化領域に関する研究シンポジウム開催。
2028年度	基礎研究（シーズ創造）の強化の総合的評価と次期中期計画案策定。

（4）研究推進と研究コンプライアンスの強化

対応する個別計画（2025年度）：3－2

研究推進機構を中心とした推進・マネジメント体制をさらに強化して、研究体制と研究支援体制および研究広報を充実させる。戦略的研究費配分による研究リソースの効果的運用を継続して重点研究の活性化をはかる。外部資金獲得では、申請支援をさらに強化して、採択総件数の増加と獲得資金の拡大をめざす。科研費等の国の研究費補助に加えて、地方自治体からの研究委託、企業等からの受託研究の件数、金額を増やす施策を計画して実行に移す。

一方で、研究コンプライアンスの体制の充実を継続して行う。研究コンプライアンスの調査、申請業務を充実させるとともにDX化を推進して簡素化をはかる。研究倫理教育ではe-Learningやビデオ学習の活用した学習機会を充実させて、教職員および学生の研究コンプライアンス意識を向上させる。

2028年度目標：外部資金獲得額+2.5%（過去5年間の中央値3年分の平均比）、インシデント0件、研究dB(教員in/out, 連携)の定常的運用

<実施計画>

2024年度	研究推進の中期目標・計画（～2028年度）の公表（採択数、獲得資金目標）。 研究コンプライアンス体制の中期計画（2024～2028年度）の公表。 研究推進状況の調査と公表。
2025年度	地方自治体、企業からの資金獲得策の策定（数値目標）。

2026年度	研究推進の中期目標の中間評価と改善策公表。
2027年度	研究コンプライアンス体制の実施状況調査。
2028年度	研究推進と研究コンプライアンスの強化の総合的評価と次期中期計画案策定。

4. 地域貢献

(1) 知識・技術・価値を創出する地域拠点の実現に向けての計画立案

対応する個別計画（2025年度）：4－1

長期方針にある「地域の知の拠点として頼られる大学」の実現に向けた各種検討を行い、それに必要な組織や実施内容の計画を行う。

中期計画期間で「頼られる大学の実現」に向けた長中期計画を立案する。持続的で活気に溢れるまちづくり、地域社会・研究機関・企業との連携強化、学生と地域の人々との共生を実現するための地域連携・貢献センターの計画を策定する。

<実施計画>

2024年度	「地域の知の拠点として頼られる大学」活動の基本方針および計画作成。
2025年度	基本方針にそった持続的で活気に溢れるまちづくりの実施計画を策定。
2026年度	基本方針にそった地域社会・研究機関・企業との連携強化、学生と地域の人々との共生を実現するための計画作成。
2027年度	中期計画にそった実施と長期計画の見直し（次期中期計画案策定）。
2028年度	「頼られる大学の実現」に向けた長中期計画策定と公表。

(2) 地域連携・貢献センター活動の強化

対応する個別計画（2025年度）：4－1

地域連携・貢献センターによる教職員、学生の活動支援および同センターの企画・調整・広報活動を強化する。

2024年度に開設される KAIT TOWN 棟の活用方法を計画し、その中で防災、地域振興、高齢者支援などの地域課題への参画を推進する。

<実施計画>

2024年度	地域連携・貢献センターの中期計画策定。（KAIT TOWN 棟活用計画含む）
2025年度	防災、地域振興、高齢者支援などの地域課題への参画強化とその評価。
2026年度	地域連携・貢献センターの本学対応の長期ビジョンの策定。
2027年度	教職員、学生の活動支援の強化とその評価。
2028年度	地域連携・貢献センター活動の中期評価と次期中期計画案策定。

(3) 地域連携に基づく災害ケア体制の推進、強化

対応する個別計画（2025年度）：4－1

地域の安全安心に向けた活動を、地域連携災害ケア研究センターと連携して行い、地域連携災害ケア研究の活性化、産官民学の協働による地域連携災害ケア体制の推進を引き続き重点課題とする。

<実施計画>

2024年度	地域連携災害ケアへの本学対応の長期・中期計画策定。
2025年度	産官民学の協働による地域連携災害ケア体制の改善・強化。
2026年度	地域連携災害ケア研究の活性化計画策定（評価方法策定含む）。
2027年度	地域連携災害ケア研究活動の活性化（シンポジウム開催含む）。
2028年度	地域連携災害ケア研究センター活動の中期評価と次期中期計画案策定。

(4) 地域自治体との連携と広報

対応する個別計画（2025年度）：4－1

神奈川県及び県央地区自治体との地域連携、産学官民の異なる分野の連携を強化する。

従来から実施してきた学生主体の地域活動の規模・分野を広範化し、充実させる。

これらの活動の広報を積極的に行い、本学の地域貢献を理解促進する。

<実施計画>

2024年度	地域自治体との連携に関する中期目標・計画（～2028年度）の公表。 （連携強化目標・計画、学生活動充実の目標・計画）
2025年度	学生主体の地域活動の規模・分野の拡大の重点実施。（中期目標・計画に基づく）
2026年度	地域自治体との連携強化と貢献度評価。（中期目標・計画に基づく）
2027年度	計画の遂行と目標に対する評価、改善。
2028年度	地域自治体との連携に関する中期評価と次期中期計画案策定。

(5) 地域貢献への大学資源の活用強化と地域人材の参画推進

対応する個別計画（2025年度）：4－1

地域で活躍する人材の育成を推進する。地域の産業や医療・福祉等に貢献する人材の育成をめざす。また、地域の社会人教育を地域企業や自治体と連携し、ITエクステンションセンター、大学キャンパス、オンライン等で実施することを計画する。その際、時代に適合したリカレント・リスキリングに向けた地域生涯教育を実施する。

幼児教育、初等・中等教育段階の児童・生徒等を対象とした理科教育、情報技術教育等の支援をさらに進める。

地域貢献への大学の人的・物的資源活用を推進する。特に、災害時の大学施設の地域提供を充実させ、また地域における知的情報拠点としての役割を強化する。

<実施計画>

2024年度	大学資源の調査・まとめ、大学資源の活用の中期目標の設定。 （地域に貢献する人材育成計画、地域生涯教育、理科・情報技術教育等の目標、資源活用の目標設定）
2025年度	大学資源活用の重点実施と評価。（中期目標にそった実施）
2026年度	計画の遂行と目標に対する評価、改善。（中間評価）
2027年度	地域に貢献する人材育成計画の重点実施。
2028年度	地域貢献への大学資源の活用に関する中期評価と次期中期計画案策定。

【5】あとかき

2023年度の本学創設60周年にあわせて策定されたKAIT Vision 60にて、2050年頃を見据えた新たな長期目標『伝統を礎に未来をつくる大学へ』と、それに向かう4つの長期方針が設定された。この長期目標、長期方針は、2024年度からの本学活動の方向性を決めるものとなる。一方、これまで計画して実施してきた活動には、2024年度以降も引き続き実施が必要なものもあり、2025年度の中期目標・計画でも、これらを維持した。

昨年度の見直しでは、これらを考慮して、2024年度からの中期目標・計画は、新しい長期目標、長期方針に対応した活動と、従来から継続して実施する活動を盛り込む形で策定された。

これからの時代は18歳人口減少の厳しい情勢であることは変わらない。新たな長期目標「伝統を礎に未来をつくる大学へ」のもと、本学の強み（特徴）の「面倒見のよい」「就職に強い」をさらに強化して、在学生や保護者からはもちろん、卒業生や企業からも評価される大学をめざす姿勢はこれまでと変わらない。これらも考慮しながら、目標・計画ならびに活動状況の点検・評価を今後も進めていく。

(以上)

【略記について】

◇3つのポリシー

DP（ディプロマ・ポリシー）：卒業認定・学位授与の方針

CP（カリキュラム・ポリシー）：教育課程編成・実施の方針

AP（アドミッション・ポリシー）：入学者受入れの方針

◇FD（ファカルティ・ディベロップメント）：教員が授業内容・方法を改善向上させるための組織的な取組

◇SD（スタッフ・ディベロップメント）：職員（事務職員のほか、教授等の教員や学長等の大学執行部、技術職員等も含まれる）が大学運営に必要な知識・技能を身に付け、能力・資質を向上させるための取組

◇PDCAサイクル：Plan（計画）、Do（実行）、Check（測定・評価）、Action（対策・改善）を循環させて業務等を改善向上させる方法。

◇DX（デジタルトランスフォーメーション）：デジタル技術を活用した、業務、組織等の変革活動

◇GX（グリーントランスフォーメーション）：温室効果ガス排出削減、クリーンエネルギー推進により、産業競争力の向上および社会全体の変革につなげる活動

◇SDGs：Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）